



広域広報

本 荘 由 利

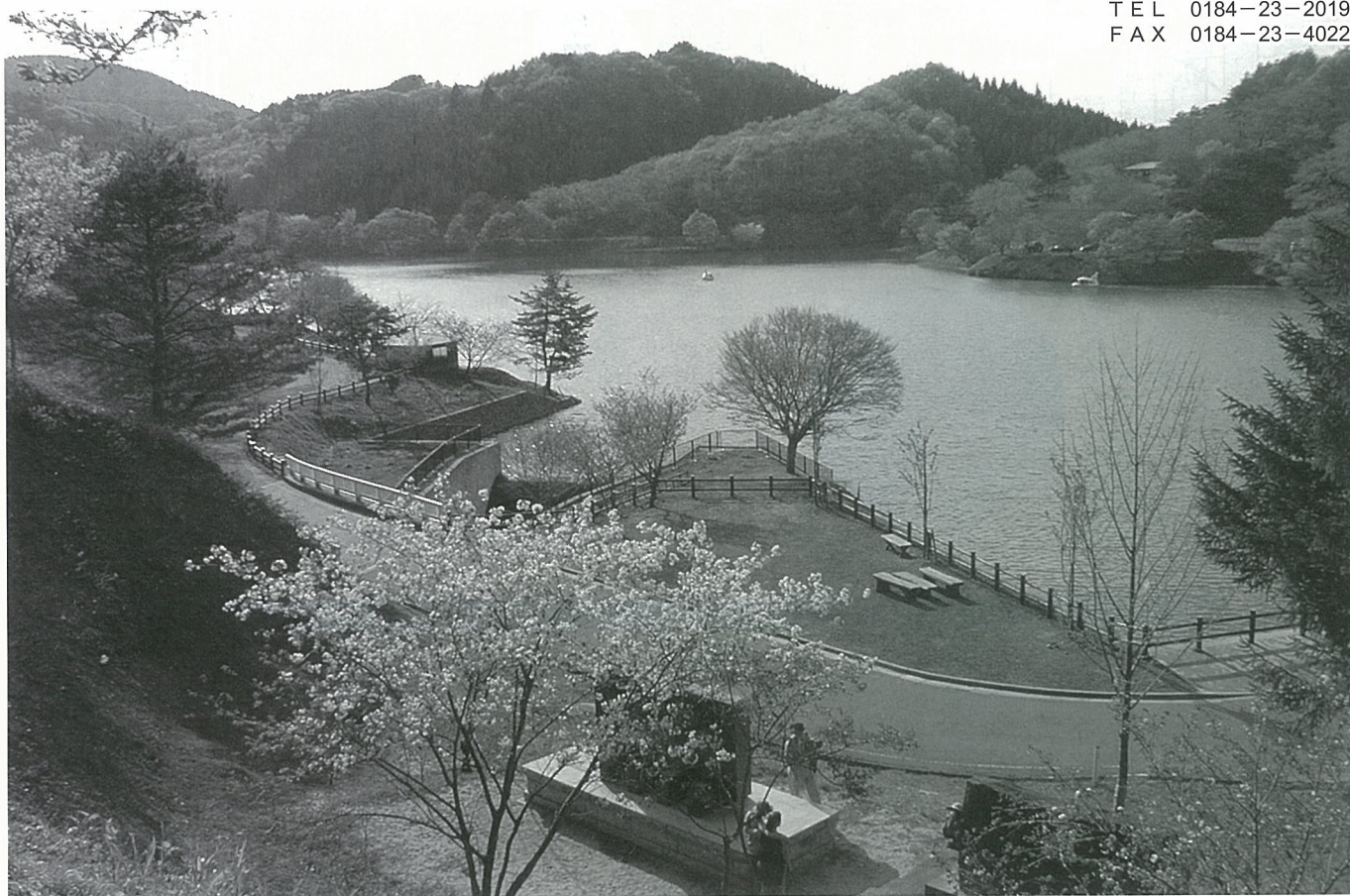
平成17年5月

本荘由利広域市町村圏組合

〒015-0871 秋田県由利本荘市尾崎17番地

TEL 0184-23-2019

FAX 0184-23-4022



由利本荘市東由利「黄桜まつり」

市町村合併により、由利本荘市が誕生し、本荘由利広域市町村圏組合は、平成17年3月22日に、1市3町の構成による組合となりました。

これに伴い、事業の見直しを行い、これまでの21事業から、老人福祉、環境衛生、保健衛生などの15事業に関する事務を共同処理することになりました。

変更となった事業の主なものは、ごみ処理事業については、由利本荘市における単独事業で、情報処理事業については、由利本荘市及び金浦町での単独事業で実施することとなり、また介護保険者事務に関する事業については、これまで単独で行っていた仁賀保町及び旧鳥海町を加え、全市町による広域共同処理事務として実施することになりました。

平成17年3月末現在

市 町 名	人 口	世 帯 数	備 考
由利本荘市	91,245人	29,529戸	
仁 賀 保 町	11,832人	3,659戸	
金 浦 町	4,981人	1,581戸	
象 潟 町	12,847人	4,066戸	
合 計	120,905人	38,835戸	



介護保険事業の状況

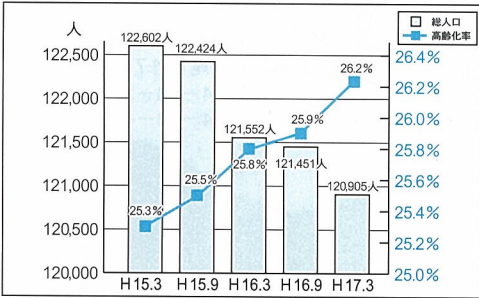
由利本荘市、象潟町、金浦町、仁賀保町による広域の介護保険事業の状況をお知らせいたします。

高齢化が進行

一市三町を含めた総人口は、平成十七年三月末現在で十二万九百五十人です。そのうち六十五歳以上の人口は、三万七千七百十四人で、割合は二十六・二％となっており、ますます高齢化が進行しています。昨年と比較して、総人口では六百四十七人

総人口と高齢化率

	人 口	65歳以上	高齢化率
H 15. 3	122,602人	31,013人	25.3％
H 15. 9	122,424人	31,186人	25.5％
H 16. 3	121,552人	31,362人	25.8％
H 16. 9	121,451人	31,474人	25.9％
H 17. 3	120,905人	31,714人	26.2％



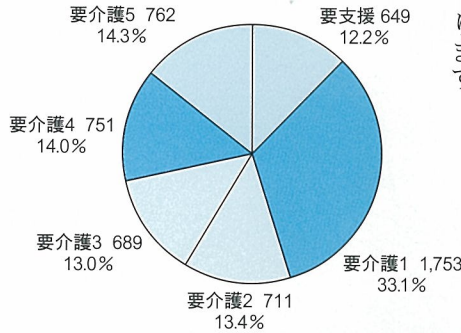
要支援・要介護の認定状況

要支援状態・要介護状態を認定された人数は、平成十七年三月末現在で五千三百十五人となっております。これは総人口の四・四％で、六十五歳以上人口の中では十六・

(〇・五％)の減でありましたが、六十五歳以上人口では、昨年より三百五十二人(二・一％)の増加、一昨年より七〇一人(二・三％)増加しております。

介護給付状況

平成十六年度の介護給付状況は、総額で約六十六億八千七百一十万円と



八％を占めております。この中で、要支援・要介護1の軽度の人が二千四百二人となっており、認定されたうちの四十五・二％を占めています。昨年と比較すると、認定者数は三百八十三人(七・八％)の増加、要支援・要介護1の軽度の人には二百九十八人(十四・二％)の増加となっております。

区分	内 容	平成15年度	平成16年度	差
在宅サービス	通 所 介 護	7億4,693万円	9億3,164万円	1億8,471万円
	短 期 入 所 生 活 介 護	5億2,051万円	5億5,081万円	3,030万円
	訪 問 介 護	3億4,379万円	3億8,243万円	3,864万円
	介 護 サ ー ビ ス 計 画	2億7,922万円	3億1,257万円	3,335万円
	認知症対応型共同生活介護	1億2,771万円	2億285万円	7,514万円
	通 所 リ ハ ビ リ	1億8,051万円	1億8,537万円	486万円
	福 祉 用 具 貸 与	1億912万円	1億4,149万円	3,237万円
	短 期 入 所 老 健 療 養	9,420万円	9,121万円	△ 299万円
	訪 問 入 浴 介 護	5,970万円	5,890万円	△ 80万円
	訪 問 看 護	3,820万円	3,869万円	49万円
	住 宅 改 修 費	2,387万円	3,037万円	650万円
	居 宅 療 養 管 理 指 導	909万円	972万円	63万円
	福 祉 用 具 購 入 費	630万円	655万円	25万円
	特定施設入所者生活介護	131万円	223万円	92万円
	短 期 入 所 医 療 療 養	72万円	112万円	40万円
	訪 問 リ ハ ビ リ	10万円	88万円	78万円
	計	25億4,128万円	29億4,683万円	4億555万円
施設サービス	介 護 老 人 福 祉 施 設	18億586万円	17億8,171万円	△ 2,415万円
	介 護 老 人 保 険 施 設	13億6,313万円	13億4,762万円	△ 1,551万円
	食 事 費 用 額	5億5,626万円	5億6,078万円	452万円
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	579万円	416万円	△ 163万円
	計	37億3,104万円	36億9,427万円	△ 3,677万円
その他	高 額 介 護 サ ー ビ ス	2,536万円	3,588万円	1,052万円
	審 査 支 払 手 数 料	1,125万円	1,013万円	△ 112万円
	計	3,661万円	4,601万円	940万円
給 付 サ ー ビ ス 計		63億893万円	66億8,711万円	3億7,818万円

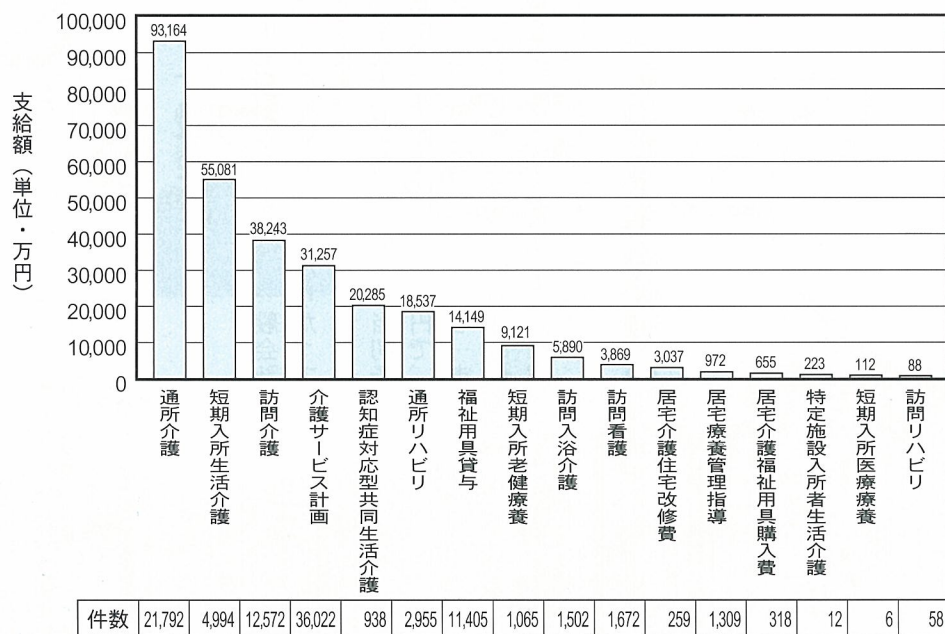
※ 1市3町による

なっており、前年度に比べ、約三億七千八百八十八万円の増額になっております。内訳では、自宅です生活しながら利用できる

「在宅サービス」の費用が約二十九億四千六百八十三万円で、保険給付費全体の四十四・一％を占めております。また、特

別養護老人ホームなどの「施設サービス」の費用は、約三十六億九千四百二十七万円で、全体の五十五・二％となっております。

平成16年度在宅サービス状況



在宅サービス状況

自宅での介護を中心にした「在宅サービス」の利用状況は、日帰りでデイサービスセンターなどによって介護サービスや

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などに短期間入所して介護やリハビリテーションがうけられる短期入所生活介護（ショートステイ）サービスへの支給額が約五億五千八十一万円（同約十八・七％）となっております。

前年度と比較して、認知症高齢者のグループホームは、利用件数で三百三十三件、支給額では七千五百十四万円が増え、前年度比五十八・八％の増加となっております。

次いで、住宅改修や福祉用具貸与の増加も二十五％以上の増加となっており、デイサービスも、件数で三千二百八十八件、支給額で約一億八千四百七十一万円の増額となっております。前年度比は二十四七％の伸びを示しています。

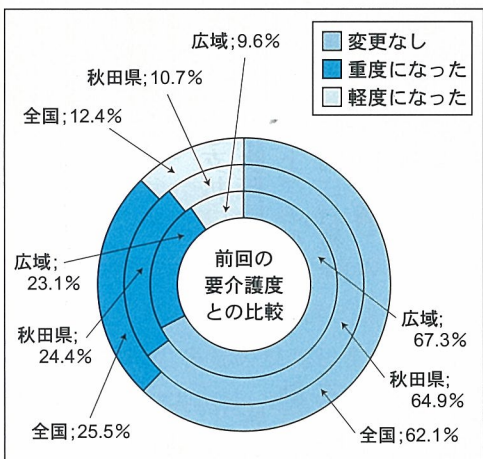
訪問入浴介護や訪問看護は、横ばいとなっております。

認定審査会について

要支援・要介護の申請者数は六千八百九十三件ありました。このうち新規申請は千三百三十二件、更新申請等は五千五百六十一件であります。審査件数が前年より百十五件減少しています。

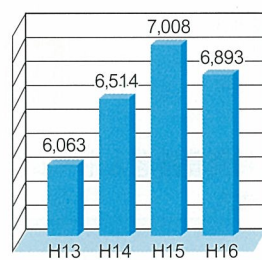
平成十七年三月末現在で認定者五千三百十五人のうち、居宅サービスを受給している人が三千五十五人（約五十七・五％）となっております。施設サービス受給者は千六十七人（約二・〇％）となっております。残りの千百九十三人（約二十二・五％）の方は認定されていません。

区分	変更なし	重度になった	軽度になった
全国	62.1%	25.5%	12.4%
秋田県	64.9%	24.4%	10.7%
広域	67.3%	23.1%	9.6%



認定された要支援・要介護度を前回のものと比較した状況では、重度になった割合は全国平均で二十五・五％、秋田県では二十四・四％に対して、当圏域では、二十三・一％と低い割合を示しております。また、改善し軽度になった割合は、全国で十二・四％、秋田

認定審査件数



県で十・七％であります。当圏域では九・六％と改善している割合は少ない状況です。

「全国と比較して、悪くもなっていないが、改善しているとも言えない」状況であります。

前回と同じ要介護度の割合は、全国は六十二・一％に対して、当圏域は六十七・三％と高い割合となっております。

全圏域の介護は広域で行います

広域の介護保険事業を運営する市町の構成が、一市八町（本荘市・象潟町・金浦町・矢島町・岩城町・由利町・西目町・東由利町・大内町）であったものが、平成十七年三月二十二日より、一市三町（由利本荘市・仁賀保町・金浦町・象潟町）での運営になり、本荘由利地区は、全ての市町が広域で介護保険事業を行う体制になりました。

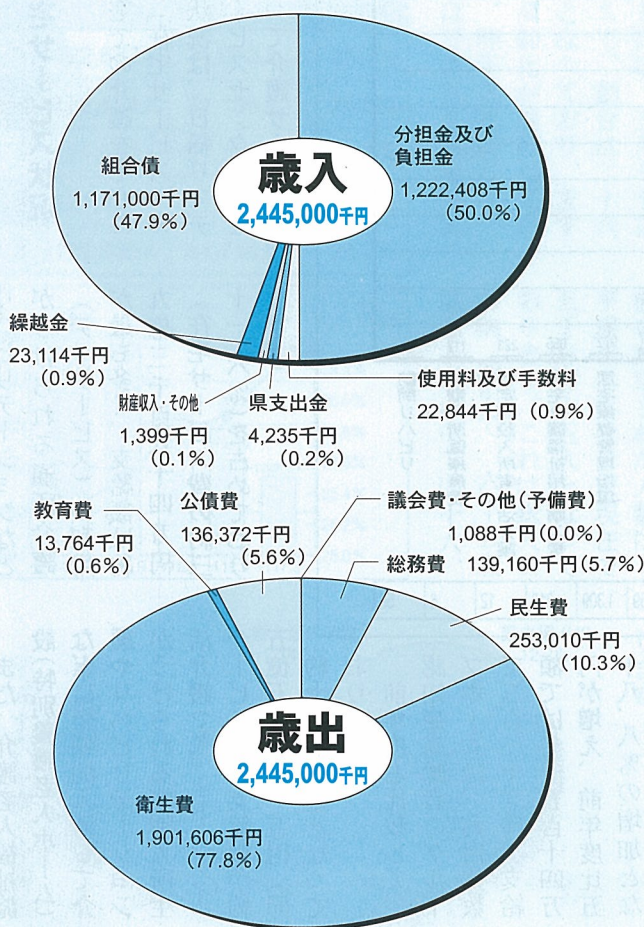
平成十七年度予算

一般会計

広域圏組合の予算は、一般会計と二つの特別会計からなりたっております。

平成十七年度の一般会計当初予算は、二十四億四千五百万円で、歳入は、組合を構成している一市三町からの事業毎の分担金及び負担金十二億二千二百四十万八千円のほか、組合債となっております。

一般会計予算の内訳



歳出では、組合全般の管理事務などを行うための総務費一億三千九百十六万円、また、養護老人ホーム寿荘の管理運営などに充てられる民生費二億五千三百一十万円、し尿処理に充てられる衛生費十九億百六十六万六千円、視聴覚教育センター運営に関する教育費一千三百七十六万四千円などとなっております。

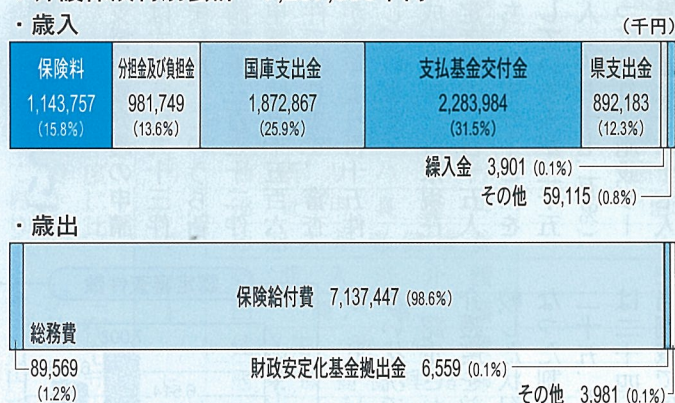
特別会計

介護保険特別会計

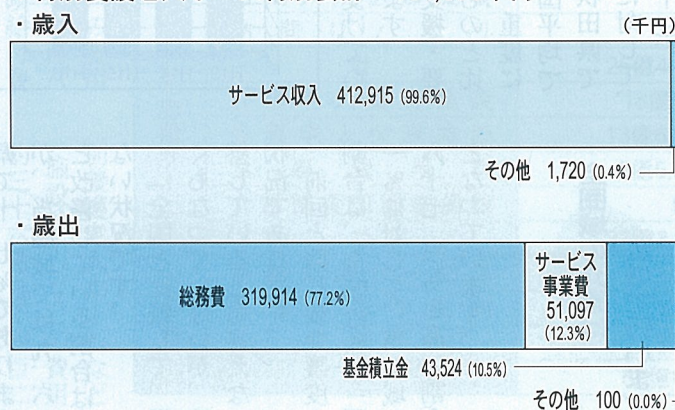
介護保険給付費などを支払う特別会計です。歳入のうち保険料は第一号被保険者(六十五歳以上)の保険料で、支払基金交付金は第二号被保険者(四十歳以上六十五歳未満)の保険料分であり、介護保険を運営するための大切な財源となっております。なお、保険料は地域の介護サービスに係る費用の総額に基づき算定されます。

特別会計予算の内訳

▼介護保険特別会計 7,237,556千円



▼特別養護老人ホーム特別会計 414,635千円



特別養護老人ホーム 特別会計

特別養護老人ホーム広洋苑の会計は、独立採算による特別会計です。歳入は、ほとんどが施設利用者の介護による報酬で、歳出は、利用者の食事代や施設の維持費、介護職員の給与などとなっております。